

投資家の皆様へ

2016年2月12日

## 日本の株式市場の下落と 「日興アムンディ日本政策関連株式ファンド」の今後の運用方針について

アムンディ・ジャパン株式会社

日頃より、「日興アムンディ日本政策関連株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

2016年2月に入って日本の株式市場は一段の下落となっています。当資料は、最近の日本の株式市場の下落と、当ファンドの今後の運用方針について以下にご案内いたします。

### 日本の株式市場の下落の背景と当ファンドの運用状況について

2月に入り、日経平均株価は10%以上の下落となっていますが、これは複数の悪材料が重なったことにより市場心理が大きく悪化したためであると考えています。悪材料としては、米国および中国の製造業を中心とした景況感悪化、原油価格の下落とそれに伴う新興国経済の先行き懸念、などがあげられます。さらに、こうした悪材料によってリスクオフの傾向が強まり、安全資産の円への逃避が顕著となり円高が進んだことも日本の株式市場の下落に拍車をかけることとなりました。

こうした状況を背景に個別企業のバリュエーションなどが市場ではあまり評価されずに、多くの銘柄が売り圧力に押されて株価が下落するという状況となっています。特に、決算発表時期と市場心理悪化が重なったことで一時的に見栄えの悪い決算を発表した企業の株価が大幅に下落するという状況もみられています。

当ファンドにおいては投資テーマに沿って投資を行っている銘柄の一部で一時的な業績の悪化によって大きく株価が下落した銘柄などの影響により市場の下落率を上回った状況となりました。

### 当ファンドの今後の運用方針について

従来と比較して先行きの不透明感が増したことは確かではありますが、これまでの日本の株式市場の下落率は市場心理の悪化による影響が大きいと考えられます。株式市場での売られ過ぎ・買われ過ぎを示す代表的指標である騰落レシオ(25日移動平均)を日経平均株価でみると、その値は2月10日時点で60.14となっています。この値が70を下回ると一般には売られ過ぎを示しますので、現在の市場下落がいかに急激で大幅なものであることが分かります。一方で、この市場下落の結果、株式市場は大幅に割安になりました。TOPIX(東証株価指数)のPBRは2月10日時点で1.07倍まで低下しています。この水準は安倍政権が始まって間もない2013年1月頃

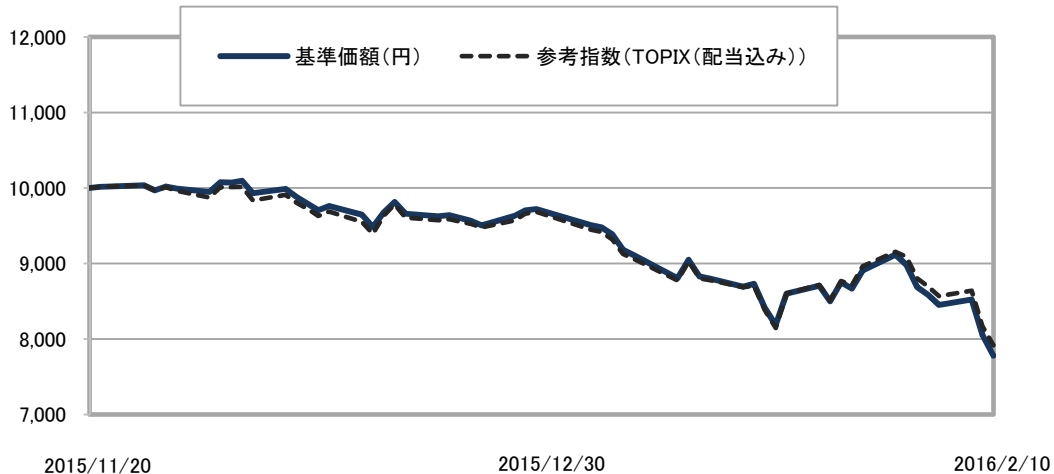
の水準です。その当時の米ドル／円レートは約 90 円でありましたので、現時点の米ドル／円レート(約 112 円)と比較してもかなり株式市場の下落率が大きいことが分かります。

市場心理を悪化させるようなニュースが続いたことは確かですが、そうした悪い局面は一巡してきていると考えています。今後は、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻しながら、大幅に高まった割安感を背景にして回復基調をたどると予想しています。

ファンドの運用においては、投資テーマ毎に銘柄の入れ替えとリスク分散戦略に基づく組入比率の調整を行います。銘柄の入れ替えについては、発表された10-12月期の決算内容を個別銘柄毎に精査し、そして、バリュエーションの分析を行い、今後の株価上昇余地を確認します。中期的に有効な投資テーマによる成長要因に支えられてファンダメンタルズが良好であるにもかかわらず、これまでの市場下落によって割安度合いが高まっている銘柄が多くみられます。そうした銘柄の中でより早期に株価上昇が期待できる銘柄に入れ替えを行います。また、リスク分散戦略による組入比率の調整を行うことによって、個別銘柄への過度なリスクの偏りを調整してリターンとリスクのバランスの良いポートフォリオを構築する方針です。

## 設定来の基準価額の推移

期間: 2015年11月20日~2016年2月10日、日々



- ・基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後です。費用については、P.4の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・参考指数は、TOPIX(配当込み)です。参考指数は設定日の前日を10,000として指数化しています。
- ・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

以上

## ファンドの目的

この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色

- ① 日本株式を主な投資対象とします。
- ② 国の重要な政策が追い風となり、中長期的に有効で拡大余地が大きいと判断される複数の投資テーマを選定します。投資テーマは定期的に見直しを行います。
- ③ トップダウンによる投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選定を組み合わせ、確信度の高い銘柄でポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築に際しては、リスクが高い銘柄に過度に偏らないよう、戦略に基づきウェイトを調整します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

### 当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

## お申込みメモ

購入単位	分配金受取りコースと分配金再投資コースがあります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	平成37年9月10日までとします。(設定日:平成27年11月20日)
決算日	年1回決算、原則毎年9月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。原則として決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度*が適用される場合があります。 *株式投資信託(一部のETFを除く)にかかる益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。 <b>※上記は平成27年9月末現在の内容に基づいて記載されたものであり、今後変更される場合があります。</b>

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は <b>3.24%(税抜3.00%)</b> です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.2%</b> を乗じて得た金額とします。

### 投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し <b>年率1.6632%(税抜1.54%)</b> を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 <b>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</b>

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: <a href="http://www.amundi.co.jp">http://www.amundi.co.jp</a>